

治水政策に関する全国アンケート調査

中央大学大学院 学生会員 ○上野 陽平
中央大学理工学部 正会員 手計 太一

1. はじめに

近年、流域のあらゆる関係者が協働して、水災害の被害の軽減を図る「流域治水」の取り組みが本格化している。令和3年3月には、国土交通省が全国109すべての1級水系において「流域治水プロジェクト」を策定し、プロジェクトの内容やあらゆる関係者との協働体制のさらなる充実を図るとしている。

流域治水の認知度に関して、球磨川流域住民を対象にアンケート調査を行った事例がある¹⁾。その結果、流域治水を聞いたことがある、または知っている人が75%となり、洪水被害を経験した地域では、治水政策への意識が高いことがうかがえる。しかし、流域治水の認知度について全国で調査した事例はない。そこで、本研究では、治水政策に関する全国アンケート調査を実施した。

2. 調査方法

全国の20歳～69歳の男女1500人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。調査では、都道府県の人口構成比に基づく回収を行った。調査期間は2022年12月26日から28日までの3日間である。質問項目は近年の水害の発生状況の変化や流域治水の認知度、田んぼダムの取り組みの認知度など選択式の15問の設問を設けた。表-1にアンケート調査の設問を示す。

表-1 アンケート調査項目

	アンケート項目
1	現在の住まいの場所（選択式）
2	居住年数（選択式）
3	最近日本全国で水害が増えているか（選択式）
4	内水氾濫と外水氾濫の違い（選択式）
5	ハザードマップの保管状況（選択式）
6	洪水経験の有無（選択式）
7	現在の住まいでの浸水経験の有無（選択式）
8	住まいの水害に対する安全度（選択式）
9	8で安全、やや安全と回答した理由（選択式、自由記述式）
10	8で危険、やや危険と回答した理由（選択式、自由記述式）
11	流域治水の認知度（選択式）
12	これまでの治水政策について（選択式）
13	治水政策の中で知っているもの（選択式、複数回答可）
14	13の中で効果のありそうなもの（選択式、複数回答可）
15	田んぼダムの認知度（選択式）

3. 結果と考察

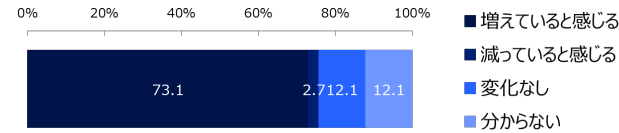


図-1 近年の水害の発生状況について

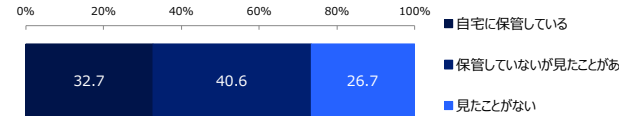


図-2 ハザードマップの所有状況について

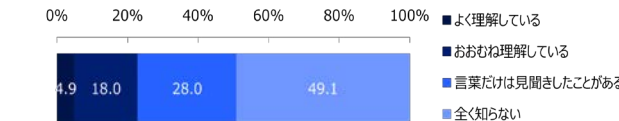


図-3 流域治水の考え方の理解度について

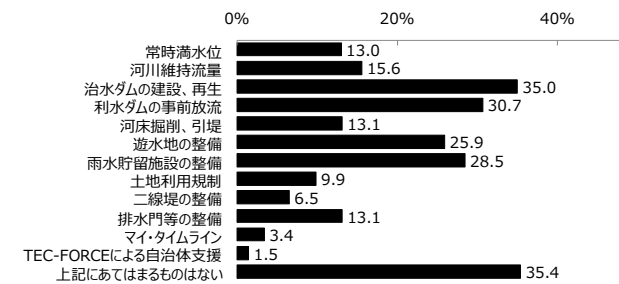


図-4 治水政策の中で知っているものについて

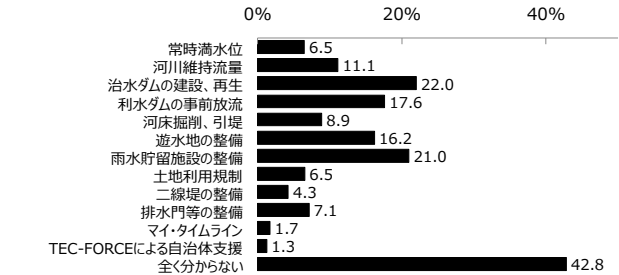


図-5 治水政策の中で効果があると思うものについて

図-1は近年の水害の発生状況に関する集計結果である。近年水害が増えていると感じている割合が最も多く、その割合は73.1%であった。また、わからないという回答が12.1%あったことも特徴である。

図-2はハザードマップの所有状況に関する集計結果である。ハザードマップを自宅に保管している割合は32.7%、保管していないが見たことがある割合は40.6%、見たことがない割合は26.7%であった。

2020年7月に宅地建物取引事業法の一部が改正²⁾さ

表-2 治水政策の中で効果があると思うものと流域治水の認知度に関するクロス集計表

	n	常時満水位	河川維持流量	治水ダムの建設・再生	利水ダムの事前放流	河床掘削・引堤	遊水地の整備	雨水貯留施設の整備	土地利用規制	二線堤の整備	排水門等の整備	マイ・タイムライン	よる自治体支援	TEC-FORCEに	全く分からない
全体	1500	6.5	11.1	22.0	17.6	8.9	16.2	21.0	6.5	4.3	7.1	1.7	1.3	1.3	42.8
よく理解している	74	24.3	14.9	21.6	16.2	10.8	14.9	20.3	8.1	1.4	8.1	6.8	1.4	1.4	24.3
おおむね理解している	270	9.6	15.6	23.3	20.4	14.1	16.7	22.6	10.7	6.7	10.0	4.1	1.5	1.5	26.3
言葉だけは見聞きしたことがある	420	8.1	12.4	26.4	20.5	8.6	16.7	21.4	6.0	5.7	8.8	1.0	1.9	1.9	37.1
全く知らない	736	2.6	8.4	19.0	15.1	6.9	15.9	20.2	5.2	2.9	5.0	0.8	0.8	0.8	53.9

れ、不動産取引時に、水害ハザードマップにおける取引対象物件の所在地説明が義務化された。これらの背景から、今後ハザードマップを見たことがある人の割合は増加していくと考えられる。

図-3 は流域治水の考え方の理解度についての結果である。今回調査を行うにあたり、設問前に流域治水に関する説明文を記載した。流域治水の考え方を知らないと回答した人が 49.1%を占めた。一方で流域治水をよく理解していると回答した割合は 4.9%であり、国民の流域治水への理解度は 49.1%の人が知らないことから、非常に低いことが明らかとなった。

図-4 は治水政策の中で知っているものについての集計結果である。複数回答可で、知っているものをすべて回答可で回収を行った。また今回、回答者が治水政策について理解しているのか確認のため、常時満水位と河川維持流量という 2 つのダミーの選択肢を設定した。その結果、上記に当てはまるものはないが最も多く、35.4%を占めた。また、次に多かったのは治水ダムの建設、再生で 35.0%、次が利水ダムの事前放流で 30.7%であった。ダムの整備や遊水地の整備、雨水貯留施設の整備といったハード面の対策の認知はある程度あるものの、マイ・タイムラインや TEC-FORCE による自治体支援といったソフト面の対策の認知が進んでいないことが示された。

図-5 は治水政策の中で効果があると思うものに関する集計結果である。集計にあたり、効果があると思うもの 3 つまで回答可能とした。その結果、全くわからないが最も多くその割合が 42.8%を占めた。次に割合が高かったのは、知っているものと同様に治水ダムの建設、再生で 22.0%、雨水貯留施設の整備で 21.0%であった。

表-2 に治水政策の中で効果があると思うものと流域治水の認知度に関するクロス集計結果を示す。流域治水をよく理解していると回答した人の中で、常時満水位が治水に効果があると回答した割合が 24.3%と最も多かった。流域治水をよく理解していると回答した人においても、ダミーの選択肢を選んであり、流域治水を理解しきれていないことが考えられる。一方で、流域治水を全く知らないと回答した人の中では、治水対策の中で効果があると思うものが全く分からないと回答した割合が 53.9%を占めた。流域治水を知らない人は、実際の治水対策についても理解していないことが明らかとなった。

流域治水は従来までの治水対策とは異なり、流域にかかわるあらゆる関係者に協力を促す必要があるため、国民からの理解は必須である。治水政策への理解向上のため、これまで以上に積極的に国民に広報する必要がある。

謝辞：本研究の遂行にあたり、JST「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(ソリューション創出フェーズ) (代表：沖大幹)」より支援を受けた。ここに記して謝意を表します。

参考文献

1) PR TIMES 球磨川流域の治水に関する流域住民アンケート調査
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000057581.html> (2023 年 3 月 22 日閲覧)

2) 国土交通省 宅地建物取引事業施行規制の改正について
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_fr3_000074.html (2023 年 3 月 22 日閲覧)